

基本目標5

多くの人々と交流し
開かれたまちづくり

- 1 移住・定住の促進 117
- 2 関係人口の創出 119
- 3 地域間交流の促進 120

5-1 移住・定住の促進

関連するSDGs17の目標



現況と課題

● 本町の人口は国勢調査によると1980年の13,423人から、2015年では7,653人と35年間で43%減少しています。今後も引き続き人口減少と少子高齢化が進むとみられ、国立社会保障・人口問題研究所の公表している将来人口推計によると、2040年には4,208人になると予測されています。年齢3区分別人口をみると、1980年から2015年にかけて、年少人口、生産年齢人口は減少する一方老年人口は増加しており、少子高齢化が進行しています。自然増減では、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっており、合計特殊出生率をみると、2008年から2012年の平均では1.67となっており、国や県平均を上回っていますが、人口置換水準といわれる2.07を下回っています。社会増減では、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。本町の人口減少の要因は転出と転入の動きを示す「社会動態」による影響が大きく、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、20～39歳以下の女性人口が2010年の536人から2040年には236人と57.3%減少します。そのことは、結婚者数を減少させ更に出生数の減少を引き起こし、少子高齢化が加速するなど、人口減少が進行する要因となっています。

● 移住者及び市街地への移住を希望する地域住民のために空き家を活用する方策を検討することが必要です。

基本方針

移住・定住施策を展開することにより「ひと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「ひと」を呼ぶ好循環をつくり、人口減少を緩和させ、町民一人一人が安心して住み続けられる、活力あるまちづくりを進めます。

主要施策

施策名	取組内容
1 津和野暮らしの体験推進 【関係主要指標：①】	空き家を活用して、本町での生活を体験するためのお試し暮らし住宅を整備します。
2 ワンストップ相談対応の推進 【関係主要指標：②】	移住者への情報の提供や相談対応、移住後のフォローアップのサポートなどを行います。 移住者が地域で住み続けられるよう、まちづくり委員会等と連携しながら移住者をサポートする取組を推進します。
3 津和野で暮らす「住まい」の確保 【関係主要指標：③④】	空き家の掘り起こし及び空き家情報バンクへの登録を推進します。 定住を希望される方へ町内の空き家を紹介し、定住者の増加を促進します。 良質な住環境・生活環境を提供することで、子育て世代の人口増加及び定住化を図り、地域活性化を促進します。
4 縁結び支援体制の推進 【関係主要指標：⑤】	出会いの場を創出するとともに、結婚に対する意識向上を図ります。また、広域連携等による出会いの場の創出に努めます。
5 人口の流出抑制と、地域の担い手確保 【関係主要指標：⑥】	地域全体の仕事を組み合わせることで、新たな雇用の場を創出し、移住・定住を促進します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
★	①お試し暮らし住宅の整備数 (累計)	2戸	3戸
	②空き家情報バンク紹介件数	69件	80件
★	③空き家情報バンク登録物件数 (累計)	252件	350件
★	④定住推進住宅の整備 (累計)	17世帯	25世帯
★	⑤出合いの場のイベント開催	実績なし	1回
	⑥津和野町特定地域づくり事業協同組合 派遣職員数	実績なし	8人

関連する個別計画

- 津和野町空家等対策計画

5-2 関係人口の創出

関連するSDGs17の目標



現況と課題

- 人口減少が進む中、様々な地域課題が発生することが見込まれます。持続可能なまちづくりは、町民・民間企業・行政等の協働・共創による、地域課題の解決促進が必要です。また、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域と多様につながり、地域課題の解決に一緒になって取り組む「関係人口」の創出が必要です。

基本方針

津和野町の地域資源である豊かな自然と歴史的な文化資産を活用した魅力的な情報を発信します。あわせて、地域に根ざす団体と都市部の団体等をつなぎ、地域課題の解決に向けて、具体的な行動を共にすることにより、地域と都市の新しい関係を創出します。

主要施策

施策名	取組内容
1 関係人口の拡大推進による人財確保 【関係主要指標：①】	本町に移住体験し、関係人口の拡大に繋がる取組を行います。
2 田舎ツーリズムなど都市農村交流の促進 【関係主要指標：②】	自然体験を通じた都市と農山漁村の交流を促進します。
3 ふるさと納税寄附者に対して地域と継続的なつながりを持つ 【関係主要指標：③】	本町に関心のあるふるさと納税寄附者に対して定期的に広報を行い、継続的なつながりを持つ取組を行います。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
	①お試し暮らし住宅の利用件数	16件	20件
	②しまね田舎ツーリズム推進協議会登録事業者数	0件	2件
	③ふるさと納税広報誌「むすぶ」の発行	2回	2回

関連する個別計画

- なし



現況と課題

1. 地域間交流の取組

- 学校間の交流、祭の交流等、地域の特性をお互いに理解しながら、地域間交流を進めています。

2. 文化交流の推進

- 歴史的な関わり深い鳥取市鹿野町、森鷗外ゆかりの文京区、北九州市や、西周を縁とした津山市・中津市との三津同盟等、国内の文化的な縁を持つ各自治体と、行政・民間双方での歴史文化交流を推進しています。

3. 国際交流の取組

- 平成28年6月に設立した津和野町国際交流協会と連携し、森鷗外の留学先という縁で平成7年に姉妹都市縁組の調印を行ったベルリン市ミッテ区との文化交流を推進しており、今後は経済交流も推進していく必要がありそうです。また、県立津和野高校の国際化支援やインバウンド対策を行っており、引き続きその活動の促進に努めます。

基本方針

歴史や文化を繋がりとする国内交流や国際交流を進め、幅広い視野と国際感覚を身につけた人材を育成します。また、地域の魅力発見や情報発信を行うことで、インバウンド対策を促進し町観光経済への波及を進めるとともに、歴史や文化に留まらない交流を図ります。

主要施策

施策名	取組内容
1 地域間交流の推進 【関係主要指標：①】	地域の特性をお互いに理解しながら、お互いの地域の発展に向けて交流を進めます。
2 文化交流の推進 【関係主要指標：②】	今後も、近県学校音楽大会の充実を図り、町民の文化意識の高揚に努めます。 鳥取市、鹿野町、廿日市市、津山市・中津市との三津同盟等、町ゆかりの人物を縁とした交流を促進し、様々な講演会や講座の開催に取り組み、文化意識の向上に努めます。また、スポーツに関する講座等を開催し、文化・スポーツの人的交流の推進とネットワークの構築を図ります。
3 国際交流の推進 【関係主要指標：③】	津和野町国際交流協会と連携し、ベルリン市ミッテ区との行政・民間交流促進や諸外国から訪れる外国人観光客の受入体制向上、津和野高校の国際化支援を主軸とした活動を推進します。 地域の国際化及びインバウンド対策等に取り組むため、国際交流員の設置を検討します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
	①学校間等の交流イベント開催回数	5回	5回
	②文化交流イベント等の開催回数	3回	6回
	③外国人留学生の受入人数	0人	5人

関連する個別計画

- なし

計画実現の 方策

1	協働のまちづくり	123
2	信頼される行政サービスの提供	125
3	効果的・効率的な行政運営の推進	127
4	財政の健全化	128
5	広域行政の推進	130
6	地域の情報化の促進	131

現況と課題

1. 住民と行政の協働のまちづくり

- 持続可能な地域を形成するためには、地域住民と行政の連携による、生活サービス機能等の維持が不可欠です。今後も引き続き、まちづくり委員会をはじめとした住民活動団体等と連携し、各種取組の支援を行い、地域内交流の促進を図るとともに、住み慣れた地域の生活サービス機能等を維持することで、小さな拠点づくりによる持続可能な地域づくりを目指します。

2. まちづくり委員会の状況

- 本町では「津和野町住民と行政の協働指針」を策定し、平成24年に12地域の公民館等エリアにそれぞれまちづくり委員会が設置され、住民と行政による協働のまちづくりを進めてきました。
- まちづくり委員会の活動は、地域全体で意見を出し合い、連携・協力して活動することによって、地域住民の要望により的確に 대응することが期待できます。
- まちづくり委員会の設立から10年が経過し、それぞれの地域の特色ある課題に対して活動が行われ、組織としての基盤も形成されてきています。今後は、財政的・人的支援に併せて、より効果的かつ効果的な運営に向けて、地域の状況に応じた制度的支援策の改善を検討する必要があります。

3. 住民活動団体活動支援及び連携支援

- 行政だけでは解決できない地域課題の解決に向けて、まちづくり委員会をはじめとした住民活動団体やボランティア団体、NPO法人、事業者等の協力が必要となります。各種団体による、地域課題解決のためのまちづくり活動に対して、活動支援や補助金等による財政支援や町内各種団体の連携支援により、効果的かつ効果的な活動のための支援を推進します。
- NPO法人等に対しては、運営における手続きの支援や、新規設立時の相談等支援を行い、住民活動団体の円滑な設立・運営支援に取り組む必要があります。

基本方針

地域内の各種団体の連携及び住民と行政の協力による「協働のまちづくり」を引き続き推進します。「協働のまちづくり」を推進するため、まちづくり委員会をはじめとした住民活動団体やボランティア団体、NPO、事業者等の活動支援及び連携支援、人材育成支援等に取り組みます。

また、各種取組の支援により、地域内交流の促進を図り、小さな拠点づくりによる持続可能な地域づくりを目指します。

主要施策

施策名	取組内容
1 小さな拠点づくりの推進 【関係主要指標：①②】	それぞれの地域の特性を生かした活動により、地域内交流を促進し、生活サービス機能等を維持するとともに、小さな拠点づくりによる持続可能な地域づくりを推進します。
	中長期的な地域づくりに向け、各地域のまちづくり委員会の方針をまとめたまちづくり計画作成を推進します。
	各地域のまちづくり委員会に対して、補助金等の交付による財政的支援及び集落支援員等の配置による人的支援並びに制度的支援策を展開します。
	意見交換会等の実施により、情報を共有し、住民と行政の協働による、効率的かつ効果的な制度的支援策の構築及び改善を図ります。
2 住民活動団体活動支援及び連携支援 【関係主要指標：③】	住民活動団体やNPO法人等のまちづくり活動に取り組む団体が、積極的に各種活動に参画できるよう、活動支援や補助金等による財政的支援を推進します。
	町内各種団体の連携を支援し、より効率的かつ効果的な活動の実施を推進します。
	NPO法人等に対して、運営手続き支援や新規設立支援等を行い、活発な地域活動を推進します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数（KPI）としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
★	①まちづくり委員会ごとの まちづくり計画作成数	0	12
★	②まちづくり組織（自治会未結成地域における 自治会等）結成数（累計）	10	13
	③地域で活動するNPO法人の数	5団体	6団体

関連する個別計画

●なし

信頼される 行政サービスの提供

現況と課題

1. 広報・広聴活動の充実

- 町広報誌「広報つわの」や町ホームページを活用し、行政情報をわかりやすく伝えとともに、町民の声を行政施策に反映するための広聴活動を進めています。

2. 職員の育成

- 質の高い行政サービスの提供を実現するためには、職員の意識改革と能力の向上を図ることが必要不可欠です。業務遂行に必要な基礎知識の取得や政策課題の達成のため、研修への積極的な参加を促すとともに人財育成型の人事評価制度を進めていく必要があります。

3. 電子行政サービスの充実

- 町民ニーズに適合した利便性の向上や業務の効率的・安定的な行政事務を推進していくために、新しい技術動向やマイナンバー制度をはじめとする国等の施策を的確に捉えながら、行政サービスの向上を図っていく必要があります。

4. 情報公開と個人情報情報の保護

- ホームページの改ざんや標的型攻撃などのサイバー攻撃による情報セキュリティに対する脅威が増大しています。町民の個人情報保護とともに適切な行政事務を運営していくために、情報セキュリティ対策をさらに強化していく必要があります。

基本方針

研修等を通じた職員の資質向上と電子行政サービスの充実に図るとともに、行政情報をわかりやすく正確に発信し、地域住民の声を行政の施策に反映させ、町民が暮らしやすい町づくりを推進します。

主要施策

施策名	取組内容
1 広報・広聴活動の充実 【関係主要指標：①】	行政情報をわかりやすく総合的に伝えるため、町民の立場に立って、ホームページ・広報誌等を活用した親しみやすい情報提供を図ります。
2 職員の育成 【関係主要指標：②】	町民が参加しやすい広聴活動の充実を図ります。 町職員研修については、島根県自治研修所での研修を中心とした各種研修への参加を促進するとともに、他の自治体や組織・機関との人事交流等を活用して人材育成に取り組んでいきます。 能力及び業績による公正な人事評価を実施し、各個人の能力開発や適性を総合的に評価することにより、職員一人一人が自己成長を実感し、目標達成によるやる気と気づきを提供し、人材育成を図っていきます。
3 電子行政サービスの充実 【関係主要指標：③】	町職員からの提案については、制度化のため関係課と協議、検討していきます。 今後町職員の情報処理能力の向上に努め、町民サービスの向上を図ります。
4 情報公開と個人情報保護 【関係主要指標：④】	e-TAXを利用した電子申告等が増えるよう周知を図ります。 町民に対する情報公開制度の周知を図るとともに、情報公開制度を適正に運営するため、文書管理を徹底します。 情報の管理を徹底し、内部からも外部からも情報もれ等が起きないようセキュリティ対策を進めます。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数（KPI）としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
	①ホームページへのアクセス数	223,558件	250,000件
	②職員の研修への派遣	34件	40件
	③e-Taxによる確定申告件数	497件	600件
	④情報公開ページへのアクセス件数	0件	100件

関連する個別計画

- 津和野町人材育成基本方針

効果的・効率的な 行政運営の推進

関連するSDGs17の目標



現況と課題

- 急激な社会情勢の変化や厳しい財政状況などに対応するため、「津和野町行政改革大綱」に基づき行政の効率化に取り組んでいます。
- 簡素で効果的な行政システムを確立するとともに、時代の変化や町民ニーズに的確に応える行政運営を実現するために、民間と行政の適切な役割分担のもとで、民間委託等をより積極的・効果的に活用することが求められています。

基本方針

社会経済情勢の変化や高度化・多様化する町民ニーズに的確に対応しながら、最小の費用をもって最大の効果を上げるため、地域の個性や実情に応じた柔軟で効果的かつ効率的な行政運営を推進します。

主要施策

施策名	取組内容
1 計画的な行政経営と効率化の推進 【関係主要指標：①②】	行政評価システムを活用し、PDCAマネジメントサイクルを確立させ、効果的・効果的な行政運営を実現するとともに、行政機能や意思決定システムを改革し、効率的な組織を構築します。さらに、様々な分野に関わる施策については、プロジェクトチームを作るなど、行政内部の横の連携を図りながら検討を進めます。 各部署における業務内容を精査し、各部署の状況に対応した適正な人員配置を行うとともに、再任用職員や会計年度任用職員等を活用しながら職員数を適正に管理することで、簡素で効率的な組織機構を目指します。 財政負担の軽減と町民サービスの向上のため、民間委託や指定管理者制度などによる民間活力を積極的に活用した行政運営を推進します。 移動時間と出張費用の削減からオンライン会議を推進するために必要となる機器の充実を図ります。 コスト削減や業務の効率化等に加えて、住民サービスの向上を図るために情報システムの共同利用を検討します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和3年度)	目標 (令和8年度)
	①正規職員の定員数	133人	133人以下
	②指定管理者導入施設数(累計)	32施設	40施設

関連する個別計画

- 津和野町行政改革大綱

財政の健全化

現況と課題

1. 適正な財政運営

● 本町の財政状況は、町債の計画的発行と繰上償還による公債費の縮減、指定管理者制度の導入をはじめとする行財政改革などの取組により、合併時に悪化していた財政指標は年々改善し、令和2年度決算では、実質公債費比率9.8%と良好な数値を維持しています。しかし、令和3年度から普通交付税の合併算定替措置が終了し、財政状況はますます厳しくなるため、歳入に見合う歳出構造への転換が求められています。一方で、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、公共施設の耐震化による大規模改修工事費など、安心・安全な暮らしの実現に向けた事業にかかる歳出の増加も想定されます。今後の中長期的な財政見通しに基づき、町債発行額の管理による実質公債費比率の低減、財政調整基金の安定的な確保等、健全で持続可能な財政基盤の確立が必要となります。

2. 自主財源の確保

- 受益者負担の原則に基づいた適切な使用料・手数料の設定に努める必要があります。
- 貴重な自主財源である税・料は、収納率向上のため積極的な滞納整理等を行っていますが、今後は収納対策グループ等を活用した庁舎内連携を強化し、さらなる収納率の向上を図る必要があります。
- 財源確保の為、ふるさと納税による寄附金額の増加に努める必要があります。

3. 公共施設等の適正な管理

● 道路や水道、学校施設や公民館など町が保有する公共施設が更新の時期を迎えており、その維持管理や整備などに多額の費用が必要となります。しかしながら、近年の社会経済情勢や人口減少などからそれらの費用の確保は厳しい状況にあります。今後は資源制約や将来負担を考え、現状の施設をそのまま維持するのではなく、施設の必要性や人口構成など町を取り巻く環境変化と将来展望を的確に捉え、統廃合を含めた施設のあり方について検討する必要があります。

【主要項目別歳入・歳出額（決算統計：普通会計）】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入	町税	711,810	700,800	693,149	671,252	636,512
	地方交付税	4,410,069	4,257,704	4,235,882	4,249,123	4,263,318
	使用料及び手数料	219,410	199,058	199,588	192,402	186,700
	国庫支出金	1,172,303	901,964	818,373	898,637	1,987,926
	県支出金	453,885	488,040	443,139	485,862	532,677
	その他の歳入	2,673,253	2,583,023	2,988,882	2,153,752	3,142,479
	計	9,640,730	9,130,589	9,379,013	8,651,028	10,749,612
歳出	人件費	1,269,357	1,208,273	1,199,875	1,230,604	1,424,202
	物件費	1,377,019	1,408,322	1,486,892	1,430,811	1,257,639

資料) 庁内資料

基本方針

多様化・高度化する町民の行政需要に的確に応えていくため、自主財源の確保や公有財産の適正な管理に努めながら、効果的で効率的な規律ある財政運営を推進します。

主要施策

施策名	取組内容
1 適正な財政運営 【関係主要指標：①②】	中・長期の財政収支を見通し、バランスシート、行政コスト計算書などの財務書類を活用しながら、規律ある財政運営を進めるとともに、財政状況の公表により透明性の確保に努めます。 企業会計は、独立採算を基本とする健全経営を目指すため、中長期手的な視点に立った経営手法を確立し、経済性と公共性の調和のもと、効率的な運営に努めます。 第三セクターについては、経営状況等の把握等に努め、財政的リスクを踏まえた上で抜本的改革を含む不断の効率化・経営健全化に適切に取り組めます。 公平性の確保や公益性に対する寄与などの観点から、補助金・負担金の見直しを行います。 健全財政を維持するため、自主財源の確保と依存財源の効率的運用を図ります。
2 自主財源の確保 【関係主要指標：③④】	税・料の滞納整理については、法的な措置も含めて真摯な姿勢で取り組み、収納対策グループ等を活用した庁舎内連携を強化することで、税・料のさらなる収納率の向上を図ります。 今後事業者と連携・協力しながら返礼品やポータルサイトの充実を図ります。 また、寄附者に対してふるさと納税レポート「むすび」を発行し、まい道等に関する報告を定期的に行い、本町ふるさと納税事業への理解を得ることで継続した寄附獲得につなげます。
3 公共施設等の適正な管理 【関係主要指標：⑤】	公共施設の有効活用を図るとともに、活用状況等を踏まえた上で、施設の統廃合を進めます。また、公共施設等総合管理計画を策定し長期的な視点からマネジメントを行います。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数（KPI）としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
	①実質公債費比率	9.7%	県平均値(町村)
	②経常収支比率	0.89	県平均値(町村)
	③税・料の収納率向上 (町税、国民健康保険税、介護保険料、 後期高齢者医療保険料、住宅料) (収納額/調定額)	93.6%	95.0%
	④ふるさと納税寄附金額	64,587千円	100,000千円
	⑤公共施設個別施設計画 (2021年度～2046年度)の点検・評価	第1期(2021年度 ～2026年度)策定	第2期(2027年度 ～2031年度)策定

関連する個別計画

- 津和野町公共施設等総合管理計画

現況と課題

- 国内の多くの地方自治体では人口減少が続いており、今後財政基盤の弱体化が懸念される一方、地方分権への対応を求められることから、自治体単独で全ての行政サービスをまかなうことが難しくなっています。
- 広域連携の取組として高津川流域環境保全の観点から高津川一斉清掃活動、観光振興として地域限定特別通訳案内士育成事業等を展開しており、今後も益田圏域内にある地域資源を活用する広域的な様々な事業を進める必要があります。
- 圏域の住民やNPO・ボランティア団体、企業、圏域市町と連携し、流域の環境保全・産業振興等を推進し、地域の活性化を進める必要があります。

基本方針

多様化する住民ニーズに対応するため、周辺市町との連携による広域的視点からの対応を図ります。

主要施策

施策名	取組内容
1 広域連携の推進 【関係主要指標：①②】	国政の動きとマッチした広域行政の推進体制の整備を進めます。 周辺市町との連携を一層強め、併せてNPO等との協働の推進により、地域医療体制の整備・充実や幹線道路の整備促進、総合特区、環境問題、地方創生、消防等様々な行政課題に対して、広域的な視点から効率的な取組を進めます。 人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目的とした、山口県央連携都市圏域の取組を推進します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和3年度)	目標 (令和8年度)
	①益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定	1	1
	②山口県央連携都市圏域ビジョン策定	1	1

関連する個別計画

- なし



現況と課題

- ケーブルテレビでは、事業主体である鹿足郡事務組合において、平成29年度から平成31年度に超高速情報通信環境が整備され、令和2年4月から町内全域で超高速ブロードバンドと4K・8K放送の提供・利用が可能となり、今後は町民の生活や町内事業者の利便性向上や様々な分野での課題解決のため、整備された超高速情報通信環境を活用し、鹿足郡事務組合と連携を図りながら取り組む必要があります。
- 携帯電話の不感地域の解消では、これまで国の携帯電話等エリア整備事業を活用し、基地局の整備を進めてきました。今後は国・県・携帯電話事業者と連携し、不感地域の解消に向けて取り組み必要があります。

基本方針

整備された超高速情報通信環境を活用し、ICT技術を導入することで、町内での生活の利便性向上を図るとともに、様々な分野の課題解決を目指します。

主要施策

施策名	取組内容
1 地域の情報化 【関係主要指標：①】	鹿足郡事務組合と連携し、地域情報や災害等緊急時の情報発信の充実に努めるとともに、各分野での課題解決に向けて超高速情報通信環境を活用した取組を進めます。 携帯電話の通じない不感地域を解消するため、国・県・携帯電話事業者と連携して、移動通信用鉄塔施設等の整備を促進します。

主要指標

※★印は、総合戦略の重要業績評価指数 (KPI) としても位置付けている指標です。

総合戦略	指標名	現状 (令和2年度)	目標 (令和8年度)
	①携帯電話サービス人口カバー率 (不感地域人口/総人口)	99.34%	100%

関連する個別計画

- なし

第2次 津和野町総合振興計画

後期基本計画

令和4年(2022年)3月

島根県 津和野町

〒699-5292

島根県鹿足郡津和野町枕瀬218番地18

<https://www.town.tsuwano.lg.jp>

